

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学校施設緑のカーテン設置事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	環境教育の推進				
施策	環境教育活動を推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	幼稚園、小学校、中学校の計52施設を対象に緑のカーテンを設置する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	緑のカーテン設置数	計画値	55.00	52.00	52.00	52.00	52.00
		実績値	54.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	苗、資器材等の購入を教育委員会一括購入から、各校・園の実情に合わせた個別購入とした。
活動単位の評価	平成26年度は、田原小学校で耐震工事があったため、緑のカーテン設置を実施することが出来なかった。
見直しが必要な項目	特になし。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	これまで他校（園）で実施した事例を参考に幼稚園、小・中学校52施設で緑のカーテンを設置を継続する。夏の強い直射日光をカットするなど周辺気温を下げて体感温度が低くなる効果を継続的に実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	施設形態に見合ったカーテン設置や効果を感じやすい場所の選定について指導。 ミストシャワーに関連付けた設置の検討で相乗効果を狙う。 義務的設置から自発的設置への転換。設置啓発だけでなく意識高揚に繋がる支援を検討。
活動単位の中長期的な方向性	事業定着から施設管理事業（学校配当予算）に付与して事業廃止について検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	教育委員会事務局事務				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、磐田市教育委員会事務局処務規則、磐田市立小・中学校施設開放実				
事業概要	教育委員会の事務局運営に係る経常的経費 学校開放 学校教育に支障のない範囲で音楽室や図工室等の学校施設を開放 校外活動支援 東海大会以上の大会等への出場者へ経費（旅費）を交付 学校災害賠償補償 市の施設、業務等の過失による損害等への補てんに係る保険料 文書配送 市内小中学校、幼稚園等の39施設への文書配送を委託 補助金交付 磐田市PTA連絡協議会へ補助金を交付 HP更新・管理 磐田市教育委員会HPの更新・管理				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	26,000.00	28,000.00	30,000.00	32,000.00	34,000.00
	実績値	33,287.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	市教委のHPの内容更新に加え、レイアウト変更等も行うことで、より見やすい内容となるよう努めた。 両面印刷やコピーの裏紙利用等の徹底による経費節減。 学校事務員、用務員研修において、植木の剪定や清掃といった実技研修やポルトガル語講座を取り入れ、より実践的な内容とした。
活動単位の評価	平成27年度から学校施設開放に伴う管理者謝礼を廃止した。 市教委のHPについては市の教育行政をPRするため、市独自の教育施策であるコミュニティ・スクールや小中一貫教育などに関するスライドを設けて効果的な広報活動を実施することができた。
見直しが必要な項目	学校施設開放に伴う管理者謝礼を廃止したことに伴う運用の検証を行う。 請求書・災害報告書等が、学校・園から学校教育課・幼稚園保育園課を通して上がってくるのに時間がかかるので、期限を守ることを徹底する。 磐田市PTA連絡協議会への補助金について、費用対効果の検証を行い、補助金の終期や補助額の見直し等の検討を行う。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	市教委HPの更新、管理や東海大会以上の大会等へ出場する生徒への支援、学校災害賠償補償、文書配送等の業務は継続実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	補助金については、毎年、費用対効果等の検証及び見直しを行う。 市教委HPについては、年度末に内容の確認を行い、新年度の内容に合致したものに情報を更新する。
活動単位の中長期的な方向性	市教委HPの更新、管理や東海大会以上の大会へ出場する生徒への支援、学校災害賠償補償、文書配送業務等については、教育委員会を運営していく上で今後も必要となる業務であるが、必要に応じて見直しを図っていく。 形骸化している業務や補助金については、検証及び見直しに努める。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校教育振興事業（各校分）				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	小学校における教育振興に係る図書や教材、備品の購入等に要する経費				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の標準冊数を達成した小学校数	計画値	23.00	24.00	25.00	26.00	27.00
		実績値	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	毎年、各学校からの予算要望に対するヒアリングを通じて、図書や教材、備品の整備状況を把握し、適正な予算配分に努めている。
活動単位の評価	必要な教材や備品の整備に加え、図書の標準冊数の達成に向けた予算配分が必要である。
見直しが必要な項目	文科省から示されている学校図書館の標準冊数を下回っている学校への周知を図るとともに、適正な予算配分に努める。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	必要な教材や備品の整備に加え、学校図書館の標準冊数の達成に向けた予算配分を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	予算要求前に各学校の教材や備品、図書等の整備状況を把握し、新年度予算に反映させる。
活動単位の中長期的な方向性	児童数（クラス数）に応じた教材等の整備や文科省の学校図書館の標準冊数の達成に向けた取り組みを継続して行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校教材等整備事業（教育総務課分）				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、学校教育設				
事業概要	小学校学習指導要領に基づいた指導を行うため、国庫補助金により理科及び算数の教材を整備する 市内小学校への理科・算数教材の整備 交付要綱の趣旨を踏まえ、計画的に整備 特定の学校に偏らないよう配慮 取得価格が1組1万円未満の設備は補助対象に含まない				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	実績値	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	単独費で整備をしていた学校があったが、平成17年度以降はすべての学校で補助制度を利用した。随意契約による発注を、公平で公正な一般競争入札に平成22年度から改め、透明性の高い入札方法とした。
活動単位の評価	国庫補助事業の「理科教育等設備整備費補助」により、理科・算数の教材の整備を進めて整備上昇率をより高める。取得価格1組1万円未満の設備については、反映されていない。
見直しが必要な項目	整備計画は各学校の整備率だけでなく、学習指導要領に即した実効性のある整備も考える必要がある。各小学校の整備希望物品がすべて加味できない点の改善。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	新学習指導要領に基づく理科教育算数設備の充実を図るため、市内小学校への理科・算数教材の整備を行う。交付要綱の趣旨を踏まえ、補助制度の運用面の改善から品目の保有状況（数量ベース）を把握する。特定の学校に偏らないよう配慮する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学習教材に必要な品目を学校単位で要望を受ける。教材購入時期が学校要望から1年半程度先になるため購入時の再確認が必要。公平公正な一般競争入札により透明性を図る。取得価格が1組1万円未満の設備は補助対象に含まれないため、落札率を考慮した購入を行う。個セットの場合、各設備1個を1組とし、取得価格も1個あたりで割った価格で購入を行う。
活動単位の中長期的な方向性	学習指導要領の改正などに注視して、より分かりやすい授業が可能となる教材整備を、各小学校から整備希望を受けて確保に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校就学援助費支給事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	学校教育法・磐田市就学援助費支給要綱・就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する				
事業概要	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」の規定に基づき、学用品費や学校給食費等を援助している。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	認定者数	計画値	400.00	420.00	420.00	420.00	420.00
		実績値	433.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市就学援助費支給要綱を制定（平成24年4月1日施行） 民生委員の意見書は必要な場合のみ添付することとした。（26年度） 支給項目を3項目（体育実技用具費、PTA会費、生徒会費）追加した。（26年度） 就学援助のパンフレットの見直しを行った。 作成したパンフレットを小学校、中学校の全世帯へ配布をした。（26年度）
活動単位の評価	就学援助は支給対象者が増えればよいというものではなく、景気や各家庭の状況等に大きく左右されるものである。
見直しが必要な項目	生活保護基準の段階的な引き下げに伴い、就学援助が必要な保護者が対象から外れないよう、認定基準の見直しの検討が必要となる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	要保護及び準要保護の認定の見直しに重点を置き、真に援助を必要とするものが対象外とならないように努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度4月の生活保護基準の最終見直しを踏まえ、平成29年度からの実施を目的に認定基準の見直しを検討する。 全児童の保護者にチラシを配布する等、制度の周知を重点的に実施する。
活動単位の中長期的な方向性	今後も、経済的理由により就学困難となる児童の保護者への援助は不可欠な事業である。制度の周知や基準の見直しを図り、より利用しやすい制度となるよう改善が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校特別支援学級児童就学奨励費支給事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	学校基本法・特別支援学校への就学奨励に関する法律・磐田市特別支援教育就学奨励費支給要綱				
事業概要	市内小学校に就学する学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者並びに市内小学校の特別支援学級（学校教育法（昭和22年法律第26号）第81条の2に規定する特別支援学級）に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため奨励費を支給。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	延べ支給者数	計画値	700.00	750.00	800.00	800.00	800.00
		実績値	758.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市特別支援教育就学奨励費支給要綱を制定（平成24年4月1日施行）
活動単位の評価	毎年、年度当初に示される国の特別支援教育奨励費の国庫補助対象限度額等一覧に基づき、奨励費を支給している。
見直しが必要な項目	特別支援教育奨励費の国庫補助対象限度額等については、毎年、国が見直しを行っている。修学旅行費に体験活動費が対象になっていないので、対象となるように働きかけていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国の補助金交付要綱及び毎年示される補助対象限度額等一覧に基づき、市内の小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に奨励費を支給
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	毎年、年度当初に国から補助対象限度額等一覧が示される。
活動単位の中長期的な方向性	今後も、国の補助金交付要綱及び毎年示される補助対象限度額等一覧に基づいて奨励費を支給することで、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校教育振興事業（各校分）				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	中学校における教育振興に係る図書や教材、備品の購入等に要する経費				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	4.00	5.00	6.00	7.00	8.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	毎年、各学校からの予算要望に対するヒアリングを通じて、図書や教材、備品等の整備状況を把握し、適正な予算配分に努めている。
活動単位の評価	必要な教材や備品の整備に加え、図書標準冊数の達成に向けた予算配分が必要である。
見直しが必要な項目	文科省から示されている図書の標準冊数を下回っている学校への周知を図るとともに、適正な予算配分に努める。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	必要な教材や備品の整備に加え、学校図書館の標準冊数の達成に向けた予算配分が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	予算要求前に各学校の教材や備品、図書等の整備状況を把握し、新年度予算に反映させる。
活動単位の中長期的な方向性	生徒数（クラス数）に応じた教材等の整備や文科省の学校図書館の標準冊数の達成に向けた取り組みを継続して行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校教材等整備事業（教育総務課分）				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、学校教育設				
事業概要	中学校学習指導要領に基づいた指導を行うため、国庫補助金により理科及び数学の教材を整備する 市内中学校への理科・数学教材の整備 交付要綱の趣旨を踏まえ、計画的に整備 特定の学校に偏らないよう配慮 取得価格が1組2万円未満の設備は補助対象に含まない				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備率（前年比整備上昇率）	計画値	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		実績値	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	単独費で整備をしていた学校があったが、平成17年度以降はすべての学校で補助制度を利用した。随意契約による発注を、公平で公正な一般競争入札に平成22年度から改め、透明性の高い入札方法とした。
活動単位の評価	国庫補助事業の「理科教育等設備整備費補助」により、理科・数学の教材の整備を進めて整備上昇率をより高める。取得価格1組2万円未満の設備については、反映されていない。
見直しが必要な項目	整備計画は各学校の整備率だけでなく、学習指導要領に即した実効性のある整備も考える必要がある。各中学校の整備希望物品がすべて加味できない点の改善。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	新学習指導要領に基づく理科・数学教育の充実を図るため、市内中学校に理科・数学の教材整備をする。交付要綱の趣旨を踏まえ、補助制度の運用面の改善から品目の保有状況（数量ベース）を把握する。特定の学校に偏らないよう配慮する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学習教材に必要な品目を学校単位で要望を受ける。教材購入時期が学校要望から1年半程度先になるため購入時の再確認が必要。公平公正な一般競争入札により透明性が図られる。取得価格が1組2万円未満の設備は補助対象に含まれないため、落札率を考慮した購入を行う。
活動単位の中長期的な方向性	学習指導要領の改正などに注視して、より分かりやすい授業が可能となる教材整備を、各中学校から整備希望を受けて確保に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校就学援助費支給事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	学校教育法・磐田市就学援助費支給要綱・就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する				
事業概要	学校教育法第25条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童の保護者に対しは、市町村は必要な援助を与えなければならない。」の規定（第40条で中学校に準用）に基づき、学用品費や学校給食費等を援助している。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	認定者数	計画値	230.00	250.00	250.00	250.00	250.00
		実績値	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市就学援助費支給要綱を制定（平成24年4月1日施行） 民生委員の意見書を必要な場合のみ添付することとした。（26年度） 支給項目を3項目（体育実技用具費、PTA会費、生徒会費）追加した。（26年度） 就学援助のパンフレットの見直しを行った。 作成したパンフレットを小学校、中学校の全世帯へ配布をした。（26年度）
活動単位の評価	就学援助は支給対象者が増えればいいというものではなく、景気や各家庭の状況等に大きく左右されるものである。
見直しが必要な項目	生活保護基準の段階的な引き下げに伴い、就学援助が必要な保護者が対象外とならないよう、認定基準の見直しが必要となる。 クラブ活動ごとに係る経費の実態に鑑み、支給対象とすること可能かどうか他市の状況を踏まえながら検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	要保護及び準要保護の認定の見直しに重点に置き、真に援助を必要とするものが対象外とならないように努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度4月の生活保護基準の最終見直しを踏まえ、平成29年度からの実施を目的に認定基準の見直しを検討する。 全生徒の保護者にチラシを配布する等、制度の周知を重点的に実施する。
活動単位の中長期的な方向性	今後も、経済的理由により就学困難となる生徒の保護者への援助は不可欠な事業である。制度の周知や基準の見直しを図り、より利用しやすい制度となるよう改善が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校特別支援学級生徒就学奨励費支給事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	学校基本法・特別支援学校への就学奨励に関する法律・磐田市特別支援教育就学奨励費支給要綱				
事業概要	市内中学校に就学する学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者並びに市内中学校の特別支援学級（学校教育法（昭和22年法律第26号）第81条第2項に規定する特別支援学級）に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため奨励費を支給。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	延べ支給者数	計画値	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00
		実績値	307.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市特別支援教育就学奨励費支給要綱を制定（平成24年4月1日施行）
活動単位の評価	毎年、年度当初に示される国の特別支援教育就学奨励費の国庫補助対象限度額等一覧に基づき、奨励費を支給している。
見直しが必要な項目	特別支援教育就学奨励費の国庫補助対象限度額等については、毎年、国が見直しを行っている。修学旅行費に体験活動費が対象になっていない、体育実技費に部活動用具費が対象になっていないので、対象となるように働きかけていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国の補助金交付要綱及び毎年示される補助対象限度額等一覧に基づき、市内の中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に奨励費を支給。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	毎年、年度当初に国から補助対象限度額等一覧が示される。
活動単位の中長期的な方向性	今後も、国の補助金交付要綱及び毎年示される補助対象限度額等一覧に基づいて奨励費を支給することで、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校施設地震対策事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成26年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	建築基準法等				
事業概要	小学校23校の地震対策に係る経費 耐震補強工事 県が定める耐震基準を満たしていない校舎の耐震補強 ガラス飛散防止フィルム設置工事 被災時ガラスの飛散を防ぐためのフィルム設置 防災機能強化工事 建築物非構造部材（外壁、天井、照明灯など）の落下防止対策				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	小学校施設の耐震化率	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	国基準未滿施設の耐震化は平成22年度に完了。昭和56年6月以前に建設された施設のうち、県基準未滿の耐震性能施設を県基準以上とする耐震化を進めている。
活動単位の評価	小学校施設の耐震化（耐震補強工事、ガラス飛散防止フィルム設置工事）は計画どおりの進捗で平成26年度で完了することができた。国や県から耐震化の早期完了の後押しがあり、補助予算の確保が可能となったことが大きな要因。 耐震補強と一体となって非構造部材の耐震化にも取り組んだが、すべてを補助対象とすることが難しく、他事業や起債事業の活用も必要。
見直しが必要な項目	耐震補強完了に伴い、建築物非構造部材の落下防止対策を継続して実施するため、他の補助制度を活用して進める必要がある。 建築物非構造部材の落下防止対策は、平成26年度から小学校施設防災機能強化事業で取り組んでいる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	施設耐震の完了に伴い、今後は外壁や天井材、照明器具などの建築物非構造部材の落下防止対策の検討を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	特殊建築物等定期調査や非構造部材点検調査の結果から、建築物非構造部材の落下防止などに取り組む。児童に重篤な被害が及ばないよう危険度から優先順位を決定して、短期間で整備する計画を作成する。
活動単位の中長期的な方向性	本事業は耐震化が完了したため事業完了とする。 建築物非構造部材の落下防止対策は防災機能強化事業に移行する。なお、ガラス飛散防止フィルムは一定期間を過ぎるとその効果が低下するので、既設フィルムの貼替の検討が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校施設地震対策事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成26年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	建築基準法等				
事業概要	中学校10校の地震対策に係る経費 耐震補強工事 県が定める耐震基準を満たしていない校舎の耐震補強 ガラス飛散防止フィルム設置工事 被災時ガラスの飛散を防ぐためのフィルム設置 防災機能強化工事 建築物非構造部材（外壁、天井、照明灯など）の落下防止対策				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	国基準未達の耐震化は平成22年度に完了。昭和56年6月以前に建設された施設のうち、県基準未達の耐震性能施設を県基準以上とする耐震化を進めている。
活動単位の評価	中学校施設の耐震化は計画どおりの進捗で平成25年度に完了することができた。また、ガラス飛散防止フィルム設置工事は平成26年度で完了した。国や県から耐震化の早期完了の後押しがあり、補助予算の確保が可能となったことが大きな要因。 耐震補強と一体となって非構造部材の耐震化にも取り組んできたが、すべてを補助対象とすることが難しく他事業や起債事業の活用も行った。
見直しが必要な項目	耐震補強の完了により、建築物非構造部材の落下防止対策を継続して実施するため、他の補助制度を活用して進める必要がある。 建築物非構造部材の落下防止対策は、平成26年度から中学校施設防災機能強化事業で取り組んでいる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	施設耐震の完了に伴い、今後は外壁や天井材、照明器具などの建築物非構造部材の落下防止対策の検討を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	特殊建築物等定期調査や非構造部材点検調査の結果から、建築物非構造部材の落下防止などに取り組む。生徒に重篤な被害が及ばないよう危険度から優先順位を決定して、短期間で整備する計画を作成する。
活動単位の中長期的な方向性	本事業は耐震化が完了したため事業完了とする。 建築物非構造部材の落下防止対策は防災機能強化事業に移行する。なお、ガラス飛散防止フィルムは一定期間を過ぎるとその効果が低下するので、既設フィルムの貼替の検討が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校施設防災機能強化事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	建築基準法等				
事業概要	<p>小学校施設のうち、外壁剥落、天井吊り照明、設備機器、配管等の落下や転倒による児童への被害を与える可能性がある施設について必要な防災対策を講じる。</p> <p>さらに、災害避難所となる学校施設は地震後の継続した利用が求められるため、文科省からも屋内運動場等の落下防止対策を強く求められている。</p> <p>外壁調査 実施設計 外壁等改修工事 非構造部材落下防止対策</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	2.00	5.00	8.00	10.00	0.00
	実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	特になし。
活動単位の評価	当初は磐田中部小、豊岡北小を予定していたが、磐田中部小は工事発注前に見直した結果、取止めとしたため、豊岡北小1校の工実施とした。
見直しが必要な項目	これまで耐震補強工事や外壁劣化改修を合併前や合併直後に取り組んでいるが、施設老朽化による雨漏り損傷など非構造部材以外の改修の必要性も高まっており、本事業による一体的な改修も視野に入れていく。小中一体校構想や施設整備更新の計画との整合を図り、施設整備を総合的に捉えて改修する校舎の選定と改修内容を検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	過去の外壁調査や目視確認を基に改修実施設計を行った学校の改修工事に取り組む。 外壁剥落は甚大な被害となるため、危険性がある施設すべてを改修する。 平成29年度までに改修完了するように進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	モルタル浮き、ひび割れなどの劣化が見られる校舎外壁を早期に調査して次期計画に反映させる。 外壁改修だけでなく教室照明灯などの落下防止対策や、施設老朽化による屋上防水層の劣化で雨漏りが発生している箇所も一体的に改修。 改修工事は学校運営の影響とならないよう夏休みを主体に進め、安全対策や学習環境が損なわれないよう配慮。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度までに防災機能を高めた改修による安全確保を図り、今後は老朽化施設の整備が課題である。 学校施設更新計画や長寿命化改修計画を早期作成して、施設改修費の平準化を図った施設改修が求められる。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校施設防災機能強化事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等					
事業概要	中学校施設のうち、外壁剥落、天井吊り照明、設備機器、配管等の落下や転倒による生徒への被害を与える可能性がある施設について必要な防災対策を講じる。 さらに、災害避難所となる学校施設は地震後の継続した利用が求められるため、文科省からも屋内運動場等の落下防止対策を強く求められている。 外壁調査 実施設計 外壁等改修工事 非構造部材落下防止対策				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	2.00	3.00	4.00	5.00	0.00
	実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	文科省より災害避難所となる屋内運動場などの落下防止対策推進について指示があり、早期に対策を講じるため事業内容に追加した。
活動単位の評価	福田中南棟と豊田中北棟の工事を行った。
見直しが必要な項目	これまで耐震補強工事や外壁劣化改修を合併前や合併直後に取組んでいるが、施設老朽化による雨漏り損傷など非構造部材以外の改修の必要性も高まっており、本事業による一体的な改修も視野に入れていく。小中一体校構想や施設整備更新の計画との整合を図り、施設整備を総合的に捉えて改修する校舎の選定と改修内容を検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	過去の外壁調査や目視確認を基に改修実施設計を行った学校の改修工事に取り組む。 外壁剥落は甚大な被害となるため、危険性がある施設すべてを改修する。 平成29年度までに改修完了するように進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	モルタル浮き、ひび割れなどの劣化が見られる校舎外壁を早期に調査して次期計画に反映させる。 外壁改修だけでなく教室照明灯などの落下防止対策や、施設老朽化による屋上防水層の劣化で雨漏りが発生している箇所も一体的に改修。 改修工事は学校運営の影響とならないよう夏休みを主体に進め、安全対策や学習環境が損なわれないよう配慮。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度までに防災機能を高めた改修による安全確保を図り、今後は老朽化施設の整備が課題である。 学校施設更新計画や長寿命化改修計画を早期に作成して、施設改修費の平準化や計画的な実施が求められている。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学校施設更新計画策定事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	計画策定	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	小中一貫校等整備構想策定による小中一体校整備に向けた取り組み 学校施設整備更新計画の策定 学校施設長寿命化計画の策定 新時代の新たな学校づくり				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	施設更新計画作成	計画値	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C: 見直し継続
活動単位の選択と集中	小中一貫校等整備構想策定業務から老朽化が進む学校施設の整備時期が集中することが想定される。 校舎の耐震化は完了したが耐用年数を経過した設備は、重度故障で学校運営の支障をきたす恐れがある。 市内小中学校の施設点検結果や学校への聞き取りから状態の把握を行い、予防保全整備の実施に向けた更新を目指す。 ながふじ学府（豊田中学校区）の整備を優先に考え、学校や地域等の理解が得られてから一体校建設の整備構想に着手する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新たな学校づくり研究会を立ち上げて、学識経験者や地域代表者等を交えてこれからの学校づくりを検討する。 保守点検報告などを参考に施設耐用年数を推定して更新時期を探る。 今後の学校施設整備方針から更新と延命に区分し、補助制度の活用を検討する。 学校ごとの整備時期決定により、設備などの改修時期や方法を明確にすることができる。
活動単位の中長期的な方向性	学校単位の整備方針決定により、設備などの修繕計画を作成する。 少子化による児童生徒の減少を見据えた施設整備の検討が必要。 改築による仮設校舎や学習影響なども考えられるため、事前調整や現施設の有効活用も視野に入れた検討が必要。 ながふじ学府（豊田中学校区）の一体校建設に向けた具体的事業内容の検討。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学校施設ミストシャワー設置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	学校施設の適正配置と整備を進めます				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	夏場の暑さ対策として、省エネルギー効果が期待できる簡易型ミストシャワーを全校に設置し、今後の普及促進に繋げる。 暑さ対策実施 夏季期間に簡易型ミストシャワーを利用可能な場所に設置 全校実施 小学校、中学校の全校に設置 低コストの実現 少量の水道水と簡易ミスト部材でシャワーを設置				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	32.00	32.00	32.00	32.00
	実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	平成26年度はモデル的に一部の学校で取組んだため、その内容を次年度の全小中学校設置に生かす。
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C: 見直し継続
活動単位の選択と集中	不具合箇所の改善や維持管理の容易さを追及して継続的に取り組む。 アンケート結果を参考に器具仕様や設置箇所の改善を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	効果が得られるよう早期設置に努め、学校でも設置ができるように簡易な設置方法を検討。 支持金具やミスト器具の再利用を可能にするなどの経費節減に努める。 設置から撤去までを一括発注にするなど事務簡素化を図る。
活動単位の中長期的な方向性	ミストシャワーを常設にして維持管理を不要にしていく。(経年劣化による資材交換のみ)

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	放課後児童クラブ運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	教育部教育総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	児童福祉法・磐田市放課後児童クラブ条例・磐田市放課後児童クラブ条例施行規則・磐田市民間放課後児童クラ				
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内22小学校に就学している子どもに、授業の終了後や春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日において、適切な遊びや生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえ、その健全な育成とその家庭の子育てを支援する放課後児童クラブを運営。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	放課後児童クラブ数	計画値	32.00	32.00	43.00	43.00
		実績値	32.00	39.00	0.00	0.00
成果指標	放課後児童クラブ数	計画値	0.00	39.00	43.00	43.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	待機児童解消のため、平成27年度より児童クラブを7箇所増設。支援員の確保。
活動単位の評価	利用者の実情に合ったクラブ運営が求められている。
見直しが必要な項目	平成27年度からの児童クラブの受入学年の拡大に対応するため、施設整備や支援員の確保が不可欠となる。長期休暇に対する認定をいつのタイミングで行うのが合理的か検討する。5月に行うクラブ訪問を効果的なものとするようやり方を見直す。支援員と事務局、また支援員間での意思疎通を図るための方策を検討する。現給保障賃金の適正化を含め、支援員の役割や新たな資格制度と関連した賃金体系を検討する。支援員の育成を踏まえながら、労基法等に基づき一定期間継続雇用されている支援員の身分の取扱いについて検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成27年度から6年生までの受入れ拡大に伴い、8クラブ増設して39クラブにて運営している。施設については小学校側と協議をし、できることから増設を図っている。今後も利用量は増える見込みであり、待機児童の解消を図るため、28年度はさらに増設する予定でいる。利用者は低学年や近隣に祖父母等がいない児童を優先して受け入れることとしている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	対象児童の学年拡大に伴い、小学校の余裕教室を利用し、27年度は8クラブ増設するとともに支援員の増員を行った。今後の利用量の増加見込みのほか、年度途中のクラブ増設に対する保護者からの意見や利用申請に対する認定の難しさから、平成27年度は、翌年度における所要の利用量を見込んだ施設の確保に努め、当初予算に反映した。施設の確保に当たっては、学校周辺の借家等を含め施設の検討を行った。
活動単位の中長期的な方向性	今後も学校の余裕教室を活用して児童クラブの運営ができるよう、学校と連携して施設整備を進めていく。余裕教室のない学校においては、プレハブの建設のほか、他施設の活用も含め、待機児童の解消に向けた検討を行う。また、放課後子ども教室との一体化に向けた取組みの検討を行う。